

ニューヨーク日本人教育審議会 御中

日本人学校及び審議会の会計、財務内容の詳細をあきらかにし、売却をなぜそこまで急ぐのかの説明をいただきたいと思います。(審議会本体の赤字の中味を明らかにしていただきたい) 今現在、日本人学校の父兄は売却に納得しておらず、怪文書等が出回ったりする不透明な売却事案をすすめるのは、如何なものかとおもいます。

事実解明をお願いします。実際に教育を受ける子供たちのことを考えていただきたい。売却案件を当分の間凍結して、事実関係及び会計面を明らかにしていただきたいと思います。

資料をじっくり読みました。

審議会からの主張もなるほどと思います。ですが、PTA の立場からすると、他に方法はないかとどうしても考えてしまいます。

アメリカにいて日本語環境で学びたいというのは少数派だと思います。

でも、そのような少数派の意見を見過ごしてほしくないのです。

何事でも後ろ向きに考えると、物事は良くない方向に進みますし、前向きに考えて、そのように皆が力を合わせると良い結果が得られるはずです。

PTA も反対意見を出すばかりではなく、授業料、生徒数の増加について、できる限り協力致します。

ですから、PTA の決議を尊重して頂きたいと思います。

実際に影響を受けるのは生徒、なのであります。

急に赤字だから校舎売却したいと話が進み、納得がいかない。

収支に関しても、もう少し細かい明細を紙面に表して欲しい。

本当にグリニッチ校の生徒の費用では、今後の見通しが立たないのか、まだ納得いかない。

とにかく、校舎売却は 反対である。

施設売却に反対致します。

- 理由) 1. 売却後移転した後の収支を考えると、新たな物件の賃貸料 140 万ドルの負担は大きく、根本的な解決にならない。
2. 売却額 2000 万ドルが購入金額 (当時) を下回っているところに疑問を感じる。
3. 施設売却よりも、他学校への賃貸の再検討が望ましい。
- 「検討の結果、実現困難」とあるが、リース物件を探す場合もリース期間終了後、同様に困難と考える。

将来において赤字が確実になくなるという保証はない。

売却・リースバックには 反対です。

相手の学校がユダヤ教だということには一切関係ありません。アメリカの学校でもドイツの学校でも、この考えに違いはありません。

売却・リースバックすることじたいに 反対です。

売却絶対反対。

決算報告もなく赤字というだけの説明で、正当性に欠ける。

売却は反対である。教育上の視点も全く欠けている。

審議会の運営のし方は父兄の信頼をそこねるものである。

赤字なら赤字解消の策がなされるべきであるが、それに対する努力は全く見られない。

- ・ 全日校 (NY、NJ)、補習校、その他の各収支が不明確。
- ・ 経費削減努力をすべき。
- ・ 敷地の一部売却等、他の手段はないのか検討すべき。
- ・ 授業料を値上げすれば、現地校への移動が加速するのみであり有効な手段とは言えないのではないか。
- ・ 火災 (放火) の原因を徹底的に調査すべき。

以上の点において明確な回答が出ない限り、売却案に賛成できません。

まず、先日の総会の後開かれた審議会の説明会の際、坂本会長は、校長先生が首を縦に振るまで、契約書には署名しないと断言されたはずですが、にもかかわらず、売却の話を進められるのは、おかしい。

また、放火事件という大事件の解決もされていない中、売却交渉を進めるのは、遺憾である。

また、審議会の赤字の件だが、何故、審議会の赤字全部をGJSの授業料だけで賄わなければいけないのか。審議会は他の3校も管轄しているのだから、他校との応分の負担を前提とし再試算すべきである。

また、事務局長に支給されている額が高給すぎる。

財政状況が悪化しているのならば、何故、大幅な賃金カットやリストラをしようとならないのか。これだけ行っても、赤字が減るはずである。何の努力もなされていないではないか。

また、今春入学予定者の中には、売却・リースバックの話を聞いて、他校に変えられた人が数件もいる。売却が現実のものとなれば、GJSに入ってくる生徒は、激減する。

とにかく、売却には大反対である。







今回一連の書類を頂いた結論として、一保護者として審議改案に賛同する事は今もってできない。

理由・意見

・配付資料中、教育審議会の財政状況に関する資料では収支と現金残高の推移しか説明されておらず、収入・支出・経費の説明がない。

また、売却・リースバック後の収支或いは財政上の運営計画が示されておらず、5月29日の背つめ買いで提起された赤字転落という問題に答えがなく、この問題及びそれに付随する更なる痛みが懸念される。

・授業料値上げに関する試算について

所期の目的が全日校の赤字解消（その後G J Sの赤字解消）であったにもかかわらず審議会全体の赤字を解消する前提で行われていることが理解できない。審議会の運営自身、G J Sの運営に不可欠なのはわかるが、補習校の赤字分までもG J Sの値上げでカバーするという前提は聞いていない。

何故このような試算が行われたのか？

- ・ 2月の放火事件の直前、マスコミにG J Sの売却問題に対する疑惑が報道されている。この際、これまでの交渉は事務局長が一手に握っていた。事務局長が職を離れた後も交渉窓口に残り続けるとあったが、今回の経緯説明には、この問題に対する釈明が一切なく、交渉そのものに対する懸念が残ったまま進められた交渉に将来ある子どもたちを託すことはできない。
- ・ 5月29日の説明会でPTA決議を真摯に受け止めた上協議、理事会に諮ると約束されたが、一連の説明にその形跡は見あらず、これまでの説明の繰り返しである。
- ・ 教育審議会の財政状況、授業料の値上げ幅に関する資料は教育審議会に都合のよい内容になっている感は否めず、また売却・リースバック後の運営計画の数値も示されていないまま、一体となることはできない。
- ・ ここに託した意見並びに各保護者から寄せられた意見は修正されることなく全ての理事の皆様、そして教育審議会長の英断を心より祈っています。

審議会のPTAに対する姿勢には、不信感ばかりが募ります。教育の場としての問題を経済的見地からのみ判断し、ことを運んでいるとしか私には見えません。

そもそも校舎売却先の学校名が父兄に明らかにされたのは子致死3月27日の説明会の時でしたが、生徒たちにとって相手側の生徒たちがどんな人たちであるか、どのような学校であるかは大問題です。結婚相手を決めるお見合いのように、自分たちとうまくやっていけるかどうか交流を重ねて判断し、その後で初めて校舎の共有の話になっていくのだと思います。「相手校がどういう校風であろうとやっていける」と考えるのは全く脳天気、経済的な面しか見ていないサラリーマン的発想だと思います。

説明会のときに企業のトップである理事の方々をPTAと対面する形で座らせる、理事が会社で個人的に父兄を呼びだし、売却案に反対しないように促す等の、力で相手を抑えて言うことを聞かせるといったような審議会のやり方にも「子どもの教育環境を守る」という視点を窺うことは全くできません。

審議会が赤字をかかえ、それを解消しなくてはいけない、ということわかります。しかし、そもそもその原因はどこにあったのかが完全に明らかにされていない点にも不信感を覚えます。異常に高い学校購入価格、それに比べて安すぎる売却価格。購入時弁護士になぜ超高額のお金を支払っているのですか？仲介手数料は、どの企業がどのくらいとったのですか？書類が全て焼けたので説明できませんか？又、今回審議会側から配られたプリントでの、授業料を値上げし赤字を乗り切る試算もトリッキーな数字が並び（補習校の赤字をGJSが負担する等）PTAに対して誠実に対応しているとは思えません。

赤字を出している審議会事務局長の給与が前任者に比べて倍になっている、という事実も常識の範囲をとうてい超えて、納得できるものではありません。

説明会でのある父母の質問「日本人学校を土曜日補習校と活用したら赤字が少しでも減るのではないか。そのようなことをしようとは考えなかったのか」というものに対して事務局長は、「たいしたセーブにはならないのでそういう努力はしなかった」と答えています。そういう返答が臆面もなく言えるということがはからずも審議会の経営努力ふそくを如実に表していると思います。

- ・ 子どもを集めようという努力もせずに（ニュージャージー校と割れた時などはメディアやパンフレット等も作り、大いに入学生をつのつたが、最近そのような努力が見受けられない）少なくなってきたから止めようというのでは無責任すぎます。
- ・ 審議会の方々には自分の子どもや地域のこどもたちに日本人学校へ行くよう、あるいは、アメリカで日本語の教育が受けられることのすばらしさを、どれだけ訴えてきたのかが疑問です。
- ・ 売却問題でPTAとも話をする機会ができたのですから、子どもを現地にあずけている人たちの意見をもっと聞くようにすべきだし、お金の問題など協力して解決する必要があると考えます。
- ・ 提案としては、今年一年でもっと学校の生徒を増やすキャンペーンなどをやり、できる限りのことをやった上で、それでもダメな時は売却を共に（PTAの役員など）考えていく必要があります。
- ・ ユダヤ人の学校の方も、今からガタガタしているのでは良くないので、来年の9月からということで話を進めるようにすべきでしょう。大きなお金も動くのでFINAN I E Dの詳細も知らされるべきでありましょう。
- ・ 特に大切な問題を決める時は、審議会といえども一方的な決め方は民主主義のアメリカでは通用しないことはご承知の」とおりだと思えます。

- ・ やはり校舎の売却・共用には反対です。
- ・ 理由として、共用によって生徒に不利益、トラブルがおきることが予想され（言葉・宗教上・国民性など）あらゆる面で“日本人が不利”となる形での解決が想像される。こどもたちに規制することが増えるだろう。
- ・ 仮に売却してリースバックするとしても、学校運営にかかる費用に加えて高額のリース料を現在の授業料でリース料も含めてまかなうことができるのか非常に疑問であり、おそらくリース料を支払うために売却して得た資金を毎年使わざる得ないと予想するが、そうすると年を追うごとに代替地の購入資金が目減りし、新校舎の確保・移転は年々難しくなり、売却して得た資金もそう長くはないうちに枯渇し、リース料すらも支払いが難しくなると予想される。そうすると、日本人学校の在続を考えた上でもやはり売却には反対。
- ・ 日本人学校が単独で使用できるよう、考えていただきたい。その為の授業料が増加してもやむを得ないと思えます。

現状での「施設売却と一部施設のリース契約」には反対です

- ・ たくさんの時間と労力をさいてくださっていることには心から頭が下がります。でも「この学校にはどのような子どもたちが在籍し、なぜ、この国に日本人学校が必要なのか？」という視点と議論そして理解なしに経済合理性ばかりを前面に出された協力要請には反対するしかありません。
  - ・ 審議会会長の手紙P3の“学校現場の考え方を最大限尊重する形で相手側との合意を取り付けたい”“保護者の皆様の不安を極力解消して上で”はいまだに不十分。
  - ・ “相手校との信頼関係”より以前に“審議会とPTA・学校関係者との信頼関係”の方が大切。
  - ・ <これまでの経緯>が詳細であったのはわかりやすく良かったけれど、「今後の進め方」について、保護者が最も関心のある「生徒の安全確保」についてはP7にわずかに数行ついやしたのみで、さらに“タスクフォースの中で議論して”のみで“現時点では案”の段階と将来、保護者に対して約束されたものになっていない。
  - ・ 補足3：授業料の」値上げ幅に関する試算について  
NY全日校 修正後収支 -900千ドル の内訳が示されていない。  
5月29日の説明で松村事務局長が約束した 決算報告書 の審議会のWEBページでの閲覧はまだ実現されておらず、したがって、PTAからの赤字額の算定を参考にするとこの額は他校も含めた審議会全体の赤字額になる。それを本校生徒数で割っている理由が理解できない。
  - ・ リース期間や条件については具体的だが、校舎売却後、資金運用や保証期間がすぎた後の校舎の問題、その後の収支の方向性等、PTAからの資料のみで、審議会からの資料が示されていない。とりあえず、5年～8年住むところがあるから～ というのは大きな物件を手離すにはあまりにも乱暴。将来的な展望を示してほしい。
- 
- ・ 必要値上げ幅4. 280ドルの試算詳細を教えて欲しい。  
(もっと少額で済むとの意見もあると聞いています)
  - ・ また、上記に絡めて、過去の収支詳細(赤字原因を明確にするため)も教えて欲しい。
  - ・ 鑑定額2000万ドルの妥当性・根拠を詳細に教えて欲しい。

○PTA案で進めてみて、失敗してもそれは全体で責任を追える形をとる。

その手順を探るべきと考える。納得する人間が多い案を採用すべきと思います。

